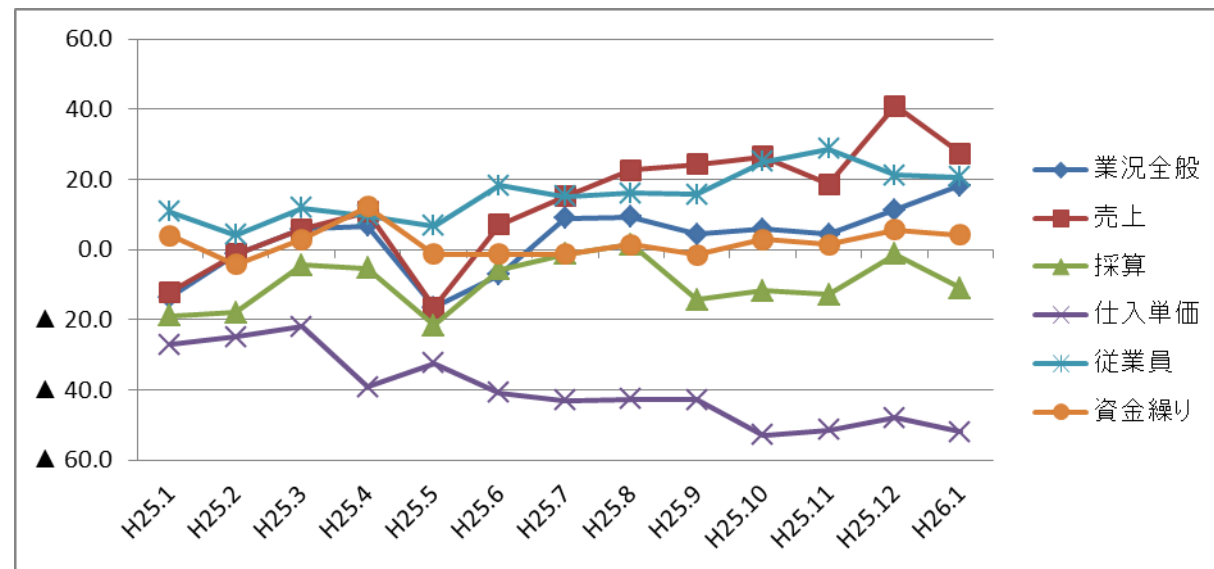


1. 経営状況について

- 回答数：73件/101件 回答率：72%
(業種内訳:建設業19件、製造業11件、卸売業11件、小売業6件、サービス業26件)
- 全産業の業況DIは18.3と、前月比7.0ポイントの改善(表1参照)。
 - ・前月と比べ、悪化と答える企業が減り、好転と答える企業が増加したことにより、業況DIは改善した。緩やかではあるが、業況DIは回復傾向にある(図1参照)。業種別でみると、前月比では卸売業が悪化したものの、製造業、小売業、サービス業で改善している。建設業は横ばいで推移(表1参照)。
 - ・売上高DIは27.4と前月比13.4ポイント悪化した(図1参照)。業種別では、小売業が前月比▲40.4ポイントの悪化、卸売業が同▲27.2ポイントの悪化と大きかった。しかし、全産業でプラスを確保している。
- 先行きについては、業況DIは▲1.4と、今月比で悪化する見通し。業種別では、小売業が横ばいで、その他の業種は悪化すると見込んでいる(表1参照)。
- 「消費税増税による先行き不安」、「人員・人材不足」、「資材高騰」、「景気好調の実感なし」の声が多い。

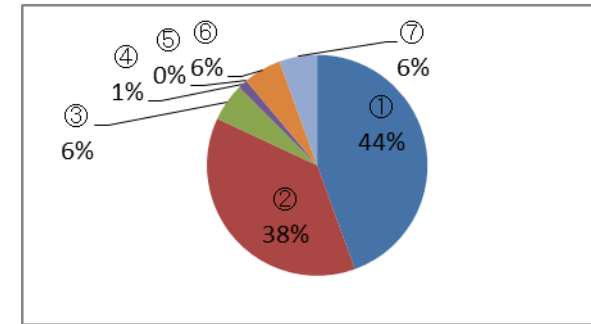
・図1 全産業合計の各DIの推移



	H25.1	H25.2	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12	H26.1	先行き
全産業	▲13.5	▲1.4	5.9	6.8	▲16.4	▲7.1	8.9	9.3	4.3	5.9	4.3	11.3	18.3	▲1.4
建設業	▲20.0	▲21.1	11.1	▲9.5	▲16.7	▲10.5	23.5	31.6	5.9	15.0	35.3	26.3	26.3	5.3
製造業	▲40.0	0.0	▲20.0	33.3	▲28.6	0.0	▲10.0	▲12.5	0.0	12.5	0.0	16.7	20.0	▲9.1
卸売業	▲33.3	8.3	8.3	9.1	▲38.5	▲25.0	▲7.7	▲9.1	9.1	18.2	8.3	18.2	9.1	▲18.2
小売業	▲16.7	20.0	▲20.0	▲20.0	▲20.0	0.0	▲14.3	16.7	▲20.0	25.0	0.0	▲14.3	33.3	33.3
サービス業	7.1	3.4	10.7	14.3	▲3.3	0.0	18.8	6.5	7.7	▲12.0	▲15.4	0.0	12.0	▲3.8

2. 付帯調査：賃金動向について

- 1) 昨冬(平成24年冬)と比較した今冬(平成25年冬)の一時金について
「増額した」が44%と一番多い。次いで「同水準で支給した」が38%であった。「減額した」は6%、「昨冬に続き、今冬も見送った」が6%であった。(下記グラフ参照)



- ①増額した
- ②同水準で支給した
- ③減額した
- ④昨冬は支給しなかったが、今冬は支給した
- ⑤昨冬は支給したが、今冬は見送った
- ⑥昨冬に続き、今冬も見送った
- ⑦そもそも一時金を支給していない

- 2) 一時金を増額した理由について(複数選択可)(上記1で①④を選択した方のみ)
「人材の定着やモチベーション向上を図るため」が39%と一番多く、「業績が改善したため」が31%、「ベースアップは困難だが、一時金であれば対応できるため」が15%、「今後の業績改善が期待できるため」が13%と続く。
- 3) 正社員の平成26年度の賃金(一時金を除く)について(複数選択可)
「定期昇給を実施する予定」が46%、「定期昇給を実施しない予定」が6%。「ベースアップを実施する予定」が13%、「ベースアップを実施しない予定」が11%。「現時点で未定」は23%であった。

3. 中小企業の声

- 外国人観光客の増加により、売上は堅調に推移しているが、消費税引き上げがどう影響するか、という懸念がある。(菓子製造業)
- アベノミクス効果が実感できるほど、道内経済は活性化していない。今後、消費税増税・円安による材料高騰など、不安材料がある。(配電盤・制御盤製造業)
- 景気が上向いているとはいえ、当社では何一つ実感が無い。数字上での上向きもなく、来期の不安ばかりがある。(リフォーム工事業)
- 現在の公共事業の入札制度では、経営計画を立てられず対銀行への対応に苦慮している。指名競争入札への変更を切に希望する。(一般土木建設業)
- 地についての経済効果が見えない中で、好ましい報道をするメディアには不安を感じる。(塗料卸売業)
- 4月の消費税増税を受けての消費動向が不透明なため、今後の経営状況も若干不透明なものになってしまっている。(清涼飲料水卸売業)
- 道内はまだ状況は良くない。円安、株高と縁がない。技術者がいない為か、仕事はあるが進まない。もっと技術者の処遇を上げることが必要で、訓練・体験等に予算をつぎ込むべき。(電動工具販売業)
- 消費税増税後の消費マインドの冷え込みを懸念している。(総合スーパー)
- 人材不足(数ではなく能力が不足)が解消されていない。積雪による交通障害は何らかの対策が必要と考える。(高速道路の通行止め回数が多くなった気がする)(運輸・倉庫業)
- マスコミ等において景気が上昇しているとの情報が流されるが、中小企業においては業績改善の兆しは建設業等の一部を除いて感じられない。大企業にはベースアップが要請されたが、同時に、納入業者との取引価格の増額についても積極的に要請を行う必要があるのではないか。(会計事務所)
- 労働力の確保、従業員の高齢化、技術ノウハウの伝承が課題。(総合ビルメンテナンス業)

※商工会議所 LOBO 調査は、日商が毎月行っている調査で、各地域の「肌で感じる足元の景況感」を迅速・的確に把握し、商工会議所の景気対策等に関する意見活動に資することを目的としている。
調査項目は、「売上高」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「業況」、「資金繰り」の6項目についての前年同月比の見込みと向こう3ヶ月の見通しの景況感調査。そのほか、毎月テーマが変わる付帯調査も実施。